ホンジュラスにおける政権交代とポテンシャル

中原 淳

カストロ新大統領の誕生

2021年11月28日、ホンジュラスの大統領選挙は、当初懸念された大きな混乱や技術的問題等はなく、平和裏に整然と実施され、自身が所属するリブレ党を主体とする野党連合統一候補のシオマラ・カストロ氏が、2位の与党国民党候補ナスリ・アスフラ氏に50万票弱、得票率にして14ポイント以上の大差をつけて勝利した。

2022年1月27日には首都テグシガルパ市の国立競技場で大統領就任式が開催された。我が国から宇都隆史参議院議員（前外務副大臣、日・ホンジュラス友好議員連盟事務局長）が特派大使として出席したほか、フェリペ6世スペイン国王をはじめ、アルバラード・コスタリカ大統領、ハリス米国副大統領、頼台湾副総統、フェルナンデス・アルゼンチン副大統領等各国・地域から要人が参加し、競技場満員の国民が見守る中、華々しく新政権がスタートした。

写真１：カストロ大統領と宇都特派大使（写真はいずれも在ホンジュラス大使館提供）

大統領選挙の概要

今次選挙は、2009年のクーデター発生後、選挙を経て2010年に発足したロボ政権からエルナンデス前大統領の2期8年を含む計12年の国民党政権に対する審判の選挙となった。野党側では、選挙終盤の2021年10月、リブレ党を中心とした複数党間で共闘合意による野党連合が結成され、カストロ氏に候補者が一本化された。「反国民党」の受け皿として支持を集め政権を奪取できるかが注目され、15候補が乱立する中、事実上、アスフラ与党国民党（中道右派）候補とカストロ野党連合（左派系）候補による一騎討ちの構図となった。

今次選挙に対する国内外の関心はかつてなく高いものとなった。投票率は、少なくとも2000年以降の大統領選挙では最高となる68.58%を記録（2017年58%、2013年61%、2009年50%、2005年55%）。都市部か地方かを問わず、無党派層・無関心層をはじめとする浮動票が、汚職・治安・貧困問題などで国民に疲弊感・嫌悪感を抱かせてきた与党国民党に対してノーを突き付け、これらの票を野党連合候補のカストロ氏が一手に自らの支持票として集める形となった。

また、台湾と外交関係を有するホンジュラスの外交政策の行方等は国際社会の関心も高く、コロナ禍において、米州機構（OAS）からは我が国からの参加1名を含む91名の選挙監視団が、またEUからも

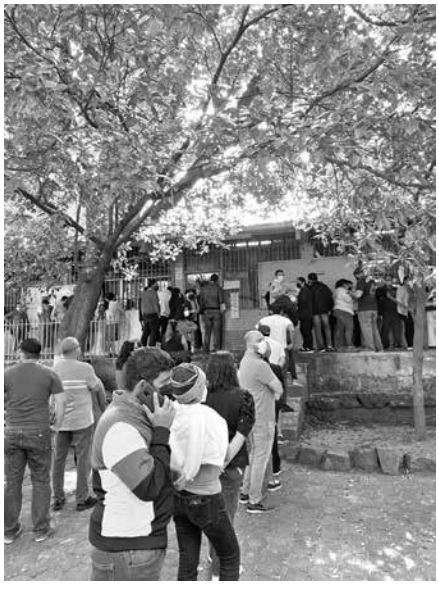

写真２：投票所に並ぶ有権者たち

約 30 名の監視団が派遣された。

カストロ大統領の勝因

今次選挙におけるリブレ党カストロ大統領の勝因を、下記のとおり列挙したい。

① ナスララ氏率いるホンジュラス救済党他との間で野党連合を結成できたことが今次選挙を決定的に方向づけることとなった。カストロ氏は、与党国民党候補との間で明確な対立軸となり得たことにより、「反国民党」票を分散させることなく一手に引き受ける体制を確立するとともに、国内最大の商業都市サンペドロスーラを中心に経済界の支持が厚いナスララ氏と組むことによりリブレ党の左派イメージを中和し、予備選挙からのリブレ党の組織票（約 50 万票）からの票の上積みを実現した。

② 国民の多くは、国民党政権の 12 年間で汚職、経済悪化、貧困度合いの深刻化が一層進んだと感じていた。さらに、2 度のハリケーン災害(2020 年 11 月)からの復旧・復興の取組の停滞、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延禍での予防ワクチン入手の遅れ・医療崩壊・公的医療機関職員への賃金未払い等が重なり、現政権に対する不満・反発は極限に達していたと言われている。政府に嫌気がさす中で野党連合という勝ち目のある「選択肢」が登場したことで、近年に例をみない程の高い投票率となって、反国民党のうねりがカストロ支持へ流れ込んだ。

③ さらに、こうした現政権への反発は、政治手腕は未知数ながらも貧困層・低所得者層に寄り添い、汚職を糾弾するカストロ氏への希望となり、「当国初の女性大統領」誕生という形でも注目と期待を集めるようになった。

写真３：テグシガルパの街並み

ラテンアメリカ諸国の大統領選挙における傾向

2021 年、ラテンアメリカ（中南米）ではホンジュラスの他にペルー、チリ、エクアドル、ニカラグアでも大統領選挙が実施された。ペルーでは 6 月 6 日の決選投票から約 1 か月半を経た 7 月 19 日にペルー全国選挙裁判所がペドロ・カスティージョ氏を大統領として認定し決着。チリでは 12 月に決選投票の末、ボリッチ大統領が 2 位のカスト候補に約 10 ポイント差をつけ大勝する等、いわゆる左派と位置づけられる候補の勝利が目立っている。

しかし、それぞれの選挙戦略・政策を分析すると、例えばカスティージョ・ペルー大統領は、就任演説において、新型コロナウイルス対策のひとつとして地方政府に権限や財源を移譲し病院の拡充を進めるとし、さらに、企業の国営化や為替コントロール政策を取らないと明言した。

チリでは、ボリッチ大統領が第 1 回投票後に急進的と捉えられていた経済政策案をより段階的な改革にする等の修正を施し、より現実味のあるビジョンを打ち出すことで中道票や浮動票の取り込みに成功し、さらには中道左派勢力の政策アドバイザーを陣営に取り込み、経済界との対話を行う等、国民の声に対して融和的な行動が多い。

このように、我が国においては中道と表現されるような政治的主張でも、中南米においては左派と一括りにされる傾向が見られる。安易にレッテルを貼り、色眼鏡で見るのではなく、個々の政策の内容を正確に分析し、冷静に大局を見定める観点が必要であると感じている。

対米・対中・対台湾関係

エルサルバドルのブケレ大統領、ニカラグアのオルテガ大統領が、こちらもいわゆる「左派」を標榜しており、中米の中では、今後ホンジュラスが相対的に中道寄りの親米路線を歩んでいくように見受けられる。実際、今次選挙におけるカストロ氏の勝利は、民間企業団体と関係が深く中道と評されるホンジュラス救済党のナスララ氏と野党連合を組成することにより、夫でリブレ党の実質的指導者であるマヌエル・セラヤ元大統領にまとわりつく左派のイメージが中和されたところによる部分が大きい。

また、それぞれの国の外交政策に目を向けると、エルサルバドルが2018年8月、ニカラグアが2021年12月に台湾と断交し、中国と外交関係を樹立した。中国の中米への接近に対し、米国は警戒を強めている。

ホンジュラスの対台湾関係を見ると、2021年9月5日、カストロ氏が、まだ野党連合を結成していなかった時期のリブレ党単独大統領候補としての記者会見の場で、大統領選挙に勝利し政権奪取の暁には即座に中国との外交関係を樹立すると述べたが、他党との共闘合意（10月13日）により野党連合候補となって以降は、台湾・中国関連の方針については明確にせず、そのまま最後まで選挙戦を戦い勝利した。

大統領就任式前日、カストロ大統領は頼台湾副総統と会談を実施し、その後大統領府は「両国は外交的絆を強化する準備ができている」と発表した。また、レイナ外務大臣は、中国との外交関係樹立はカストロ政権の優先事項ではないと明らかにし、台湾とホンジュラスは実り多い関係にあることから両国の関係は維持されることになるとの見通しを述べている。

この問題に極めて敏感な米国は、ホンジュラスの対台湾関係に関し、ひとまず一安心した形となる。大統領就任式にハリス米副大統領が出席したことは、米国がホンジュラスへの注目度を高めている証左である。同日、ハリス米副大統領はカストロ大統領と二国間会談を実施しており、米国がホンジュラスに期待するメッセージを適切に伝えることができたと見るべきだろう。

ホンジュラスの持つポテンシャル

（1）ドライカナル構想

カストロ新政権の重要政策の一つであるドライカナル構想は、ホンジュラスが面する太平洋岸のアマパラ港と大西洋岸のコルテス港を全長約330kmの幹線道路で結ぶプロジェクトであり、世界の貿易量が増大していく中で、パナマ運河のキャパシティに限界があることに鑑みれば、ドライカナルはパナマ運河の機能を補完する物流ルートとして戦略的に重要な意味を持つ可能性がある。米国は、ホンジュラスが台湾との外交関係を維持するという前提の下、本構想の実現及び米国の懸案事項である移民問題の根本原因である貧困、治安、災害等の分野における支援を実施し、ホンジュラスへの関与をさらに強めていく可能性が高いと見える。

なお、コルテス港は、中米の大西洋岸における良港として専門家から高い評価を受けている。現在多くの日本企業はメキシコに工場を建設し、隣国である米国に製品を主に陸路で輸送している。しかし、コルテス県商工会議所によると、米国の東海岸に輸送する場合は、陸送となるメキシコからよりも、ホンジュラスのコルテス港からの方が船でより安く、早く輸送することが可能である。また、コルテス港付近の空港からヒューストンやマイアミ等へのフライトが一日に複数便運航されており、各都市への輸送時間も2時間程度のため、米国への空輸という点においても競争力を有している。

執筆者は国土交通省においてインフラ整備に長年携わってきており、自身の専門的知見を最大限に活かし、ドライカナル構想含むホンジュラスのインフラ計画の実現をサポートする考えである。

（2）マキラ産業の優遇等

ホンジュラス第二の都市である北部サンペドロスーラ市では、保税加工の主要業種の一つである繊維産業（マキラ産業）が盛んである。マキラ産業では、繊維工場をサンペドロスーラ市に設置し、原材料の輸入、加工品の輸出のいずれにも関税をかけないこととしており、ホンジュラスの安価な労働力に目をつけた米国及び韓国等から投資を受けている。日本企業は、メキシコには1,300社程度が進出しているのに対し、ホンジュラスではわずか7社であり、こうしたホンジュラスのメリットを的確に情報提供することにより、日本企業の進出を支えていきたいと考えている。新政権のバルケロ経済開発大臣も、執筆者に日本企業の進出の話があれば是非サポートしたい旨表明している。

（3）人工衛星

科学技術分野での躍進も目を見張るものがある。2020年11月、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と国連宇宙部は、第5回KiboCUBE（開発途上国の教育・研究機関に対し、キューブサット（CubeSat）と呼ばれる超小型衛星を国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟から放出する機会を提供するプログラム）において、中米統合機構（SICA）によるモラサン計画を選定した。モラサン計画は、ホンジュラス初かつ中米で3番目の人工衛星として、ホンジュラス国立自治大学（UNAH）主導の下、九州工業大学の技

術支援及びSICA各国の大学のサポートを得つつ、本年中の打ち上げを目指して実施される。人工衛星を介して河川流域の大気及び水位の変動を常時監視することで、自然災害や洪水を回避するための早期警報システムを構築することを目的としており、ハリケーンや水害が頻発するホンジュラス含む中米諸国の災害対策に大きな貢献を果たすことになるだろう。

写真４：駐ホンジュラス日本大使スペシャルセレクションコーヒー

(4) ホンジュラスコーヒー

伝統的産業に関して言えば、ホンジュラスのコーヒー輸出量は中米で最も多い。しかし、日本ではグアテマラ、コスタリカ、ニカラグア等のコーヒーが人気を博しているものの、ホンジュラスコーヒーの知名度はまだまだ不足しているという印象を受ける。この点執筆者は、ホンジュラスコーヒーの知名度を高めるとともにホンジュラスの要人にホンジュラスコーヒーの日本へのさらなる輸出量増大の可能性を感じてもらうべく、地方のコーヒー農園と連携し、「駐ホンジュラス日本大使スペシャルセレクション」としてコーヒーを特注し、公邸での接宴等で振る舞うことで、草の根運動として周知に努めているところである。

（本稿は執筆者個人の見解であって、外務省・在ホンジュラス大使館の意見を代表するものではない。）

（なかはら じゅん　在ホンジュラス日本国大使）

ラテンアメリカ参考図書案内

『つながりと選択の環境政治学 ー「グローバル・ガバナンス」の時代におけるブラジル気候変動政策』

舛方 周一郎　晃洋書房
2022年2月　258頁　5,700円＋税　ISBN978-4-7710-3549-2

国際世論が経済開発と環境保全の両立を求めていることは、それぞれの国に国家と社会の連携を問い未来を左右する選択を迫ることに繋がる。特に新興国にとっては、とかく規範的見地に偏るグローバル・ガバナンス論に対して、それぞれの国の社会事情、政治情勢を抜きにしての要求に応えることは出来ない部分が多い。本書はブラジルが2009年に温室効果ガス削減目標を規定し、野心的な気候変動法を制定した形成過程を、環境政治学に基づく分析から説明しようとするものである。

地球環境保全のための気候変動問題と経済開発をめぐる争いから、新興国の台頭、気候変動政策と政策決定過程でのネットワークの型と制度化のアクター、環境運動による国家と社会関係の収斂を確認するために1950～92年の萌芽期、1992～2004年の合意形成期、2005～07年の政策形成期、そして2008～09年の政策決定期のそれぞれの時期の展開を丹念に辿って、終章でブラジル気候変動ネットワークの推進と制度化の帰結との因果関係を明らかにし、政策ネットワークが重視した多層ガバナンスに、ブラジルでは環境NGO等が参画しているのが特徴と結んでいる。

本書執筆過程で行ったブラジルでのインタビュー調査は、制度や規則よりも個人的な関係や慣習がものを言ったと述懐しているが、人と人とのつながり、複雑な相互作用と選択こそが環境政治学の要綱であるとの本書の中心的な視座と通じ合うものがある。気鋭のブラジル研究者による意欲的な取り組みは、読む者に大いに知的刺激を与えてくれる。〔桜井 敏浩〕